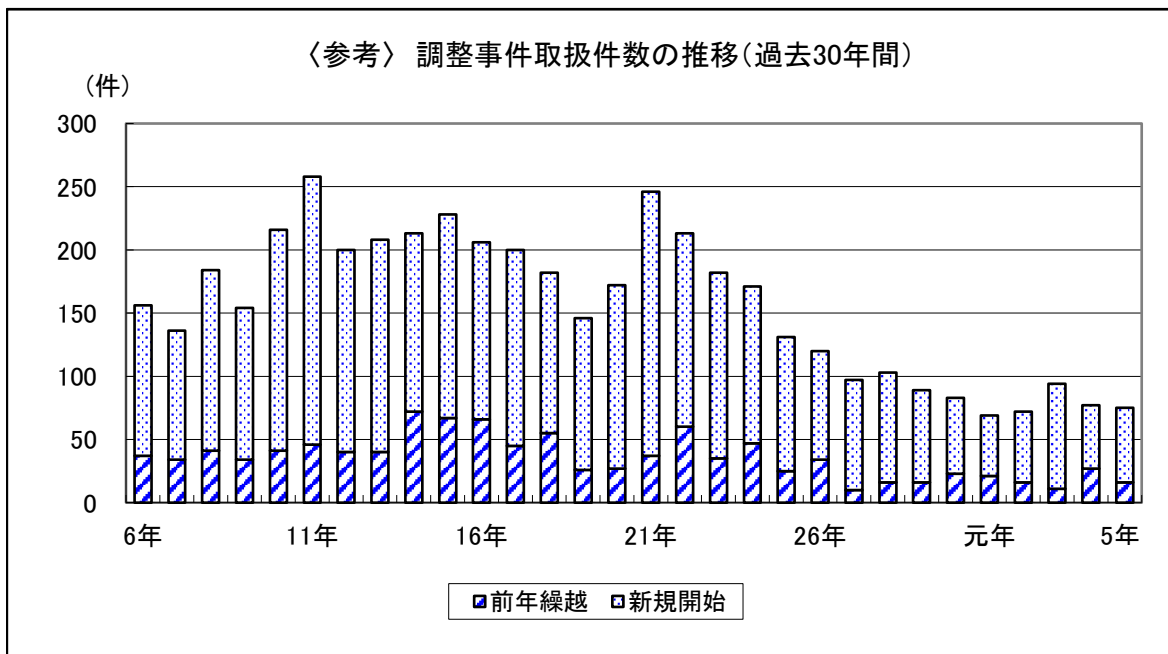


1. 労働争議の調整

(1) 調整事件取扱件数(最近10年間)

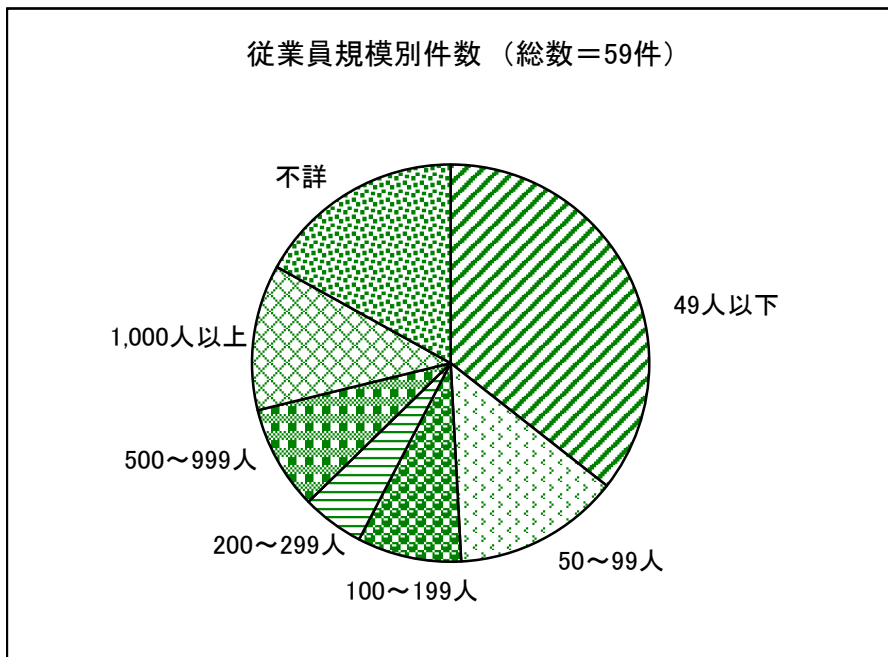
		26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
取 扱 件 数	前年繰越	34	10	16	16	23	21	16	11	27	16
	新規開始	86	87	87	73	60	48	56	83	50	59
	計	120	97	103	89	83	69	72	94	77	75
終 結 件 数	解 決	50	43	39	25	26	19	19	32	32	22
	取 下	21	10	14	12	8	7	6	7	5	5
	打 切	39	28	33	29	28	27	36	27	23	32
	不 調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	裁 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	110	81	87	66	62	53	61	67	61	59
次年繰越		10	16	16	23	21	16	11	27	16	16

- (注1) 集計対象は、「あっせん」「調停」及び「仲裁」の事件である。
(注2) 終結区分のうち「裁定」については、過去10年間に仲裁事件の係属がなかったため、対象となる事件が存在しない。
(注3) 平成28年については、中央労働委員会への移管により終結した事件が1件ある。
令和3年については、埼玉県労働委員会への移管により終結した事件が1件ある。
令和4年については、神奈川県労働委員会への移管により終結した事件が1件ある。



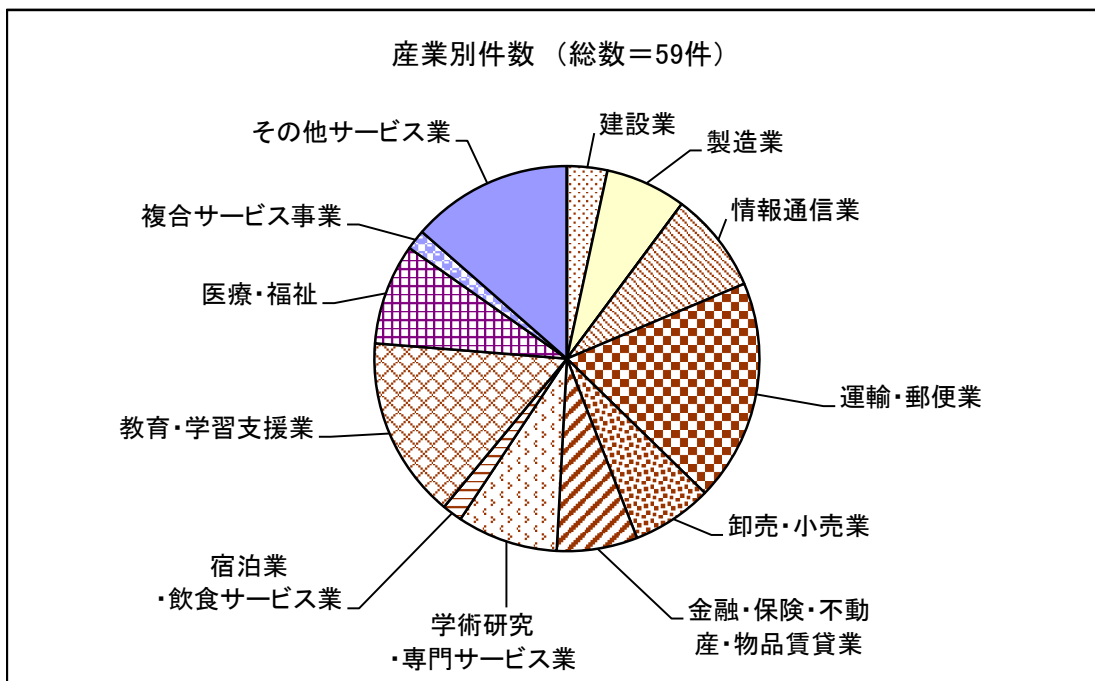
(2) 従業員規模別件数(令和5年)

従業員数	件数(件)	割合(%)
49人以下	21	35.6
50～99人	8	13.6
100～199人	5	8.5
200～299人	3	5.1
300～499人	—	—
500～999人	5	8.5
1,000人以上	7	11.9
不詳	10	17.0
計	59	100.0



(3) 産業別件数(令和5年)

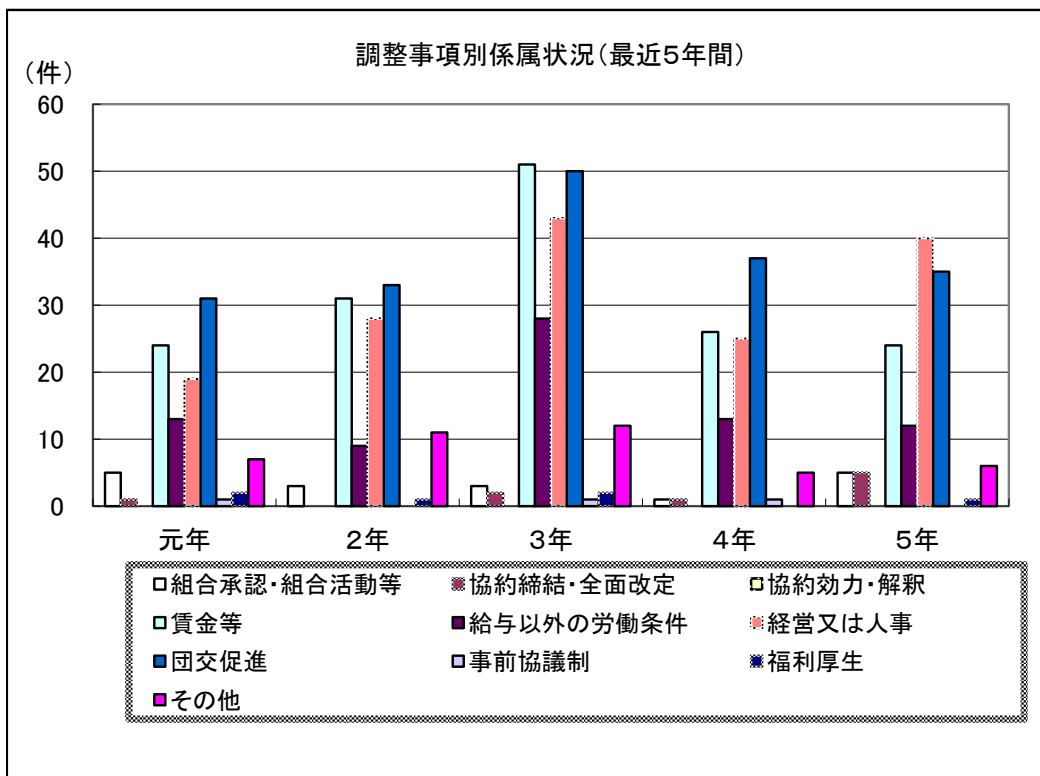
業種	件数(件)	割合(%)
農・林・漁・鉱業	0	0.0
建設業	2	3.4
製造業	4	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	5	8.5
運輸・郵便業	11	18.6
卸売・小売業	4	6.8
金融・保険・不動産・物品賃貸業	4	6.8
学術研究・専門サービス業	5	8.5
宿泊業・飲食サービス業	1	1.7
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0
教育・学習支援業	9	15.3
医療・福祉	5	8.5
複合サービス事業	1	1.7
その他サービス業	8	13.6
公務	0	0.0
分類不能	0	0.0
計	59	100.0



(4) 調整事項別係属状況(最近5年間)

		元年	2年	3年	4年	5年
新規開始件数(件)		48	56	83	50	59
調整事項内訳(件)	組合承認・組合活動等	5	3	3	1	5
	協約締結・全面改定	1	0	2	1	5
	協約効力・解釈	0	0	0	0	0
	賃金等	24	31	51	26	24
	給与以外の労働条件	13	9	28	13	12
	経営又は人事	19	28	43	25	40
	団交促進	31	33	50	37	35
	事前協議制	1	0	1	1	0
	福利厚生	2	1	2	0	1
	その他	7	11	12	5	6
1件当たりの調整事項数平均		2.15	2.07	2.31	2.18	2.17

(注) 複数の調整事項にわたる申請もあるため、調整事項内訳の件数の合計は、新規開始件数とは一致していない。



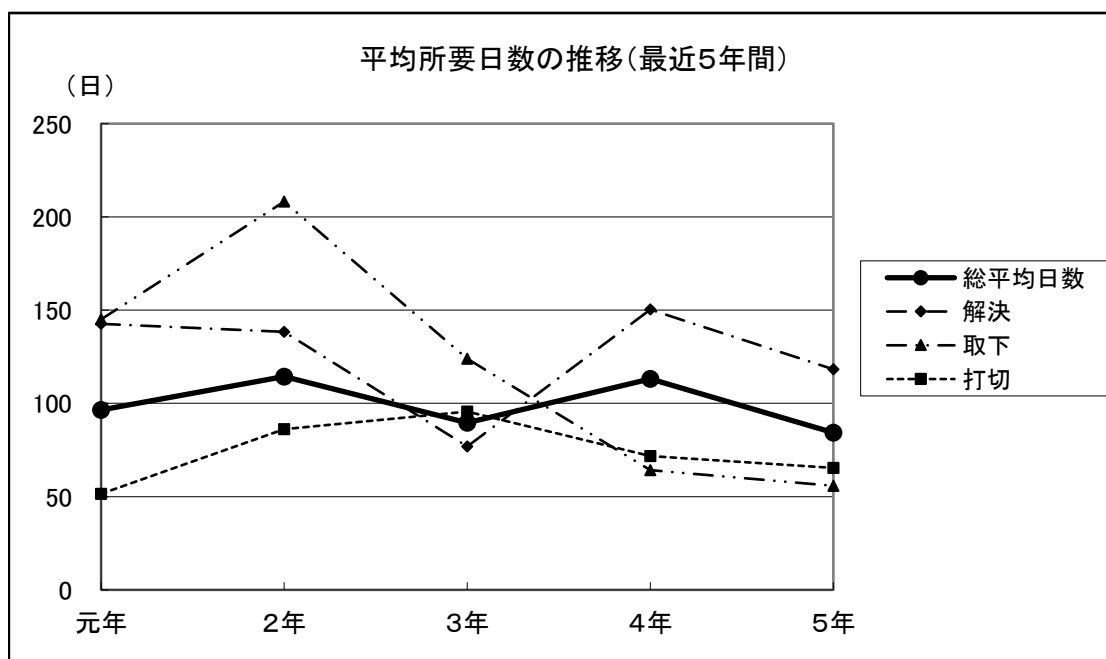
(5) 終結区分別平均所要日数(最近5年間)

		元年	2年	3年	4年	5年
終結件数(件)		61	67	67	61	59
総平均日数(日)		96.5	114.4	89.6	113.1	84.3
終結 区 分 別	解決	142.6	138.4	76.9	150.3	118.2
	取下	145.1	208.2	124.0	64.2	55.8
	打切	51.5	86.1	95.6	71.8	65.4
	不調	-	-	-	-	-
	裁定	-	-	-	-	-

(注1) 過去5年間に、不調又は裁定により終結した事件はなし

(注2) 3年の総平均日数は、埼玉県労働委員会に移管された1件を除いた66件の平均日数である。

(注3) 4年の総平均日数は、神奈川県労働委員会に移管された1件を除いた60件の平均日数である。

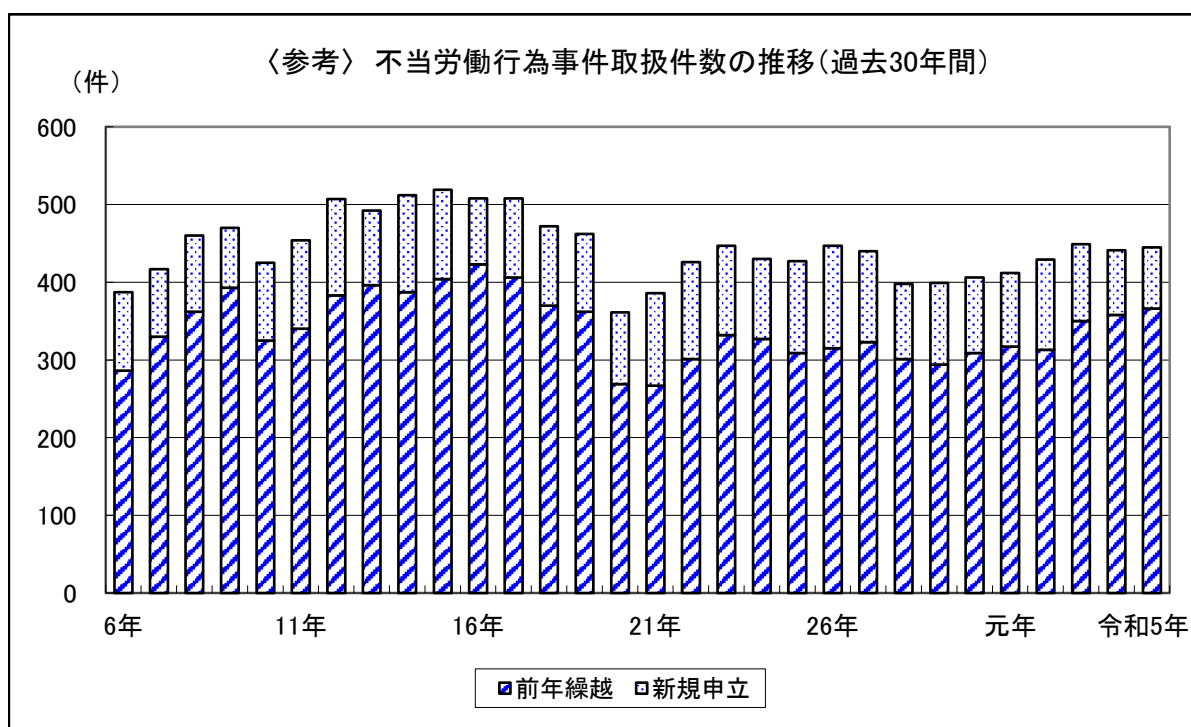


2. 不当労働行為の審査

(1) 不当労働行為事件取扱件数(最近10年間)

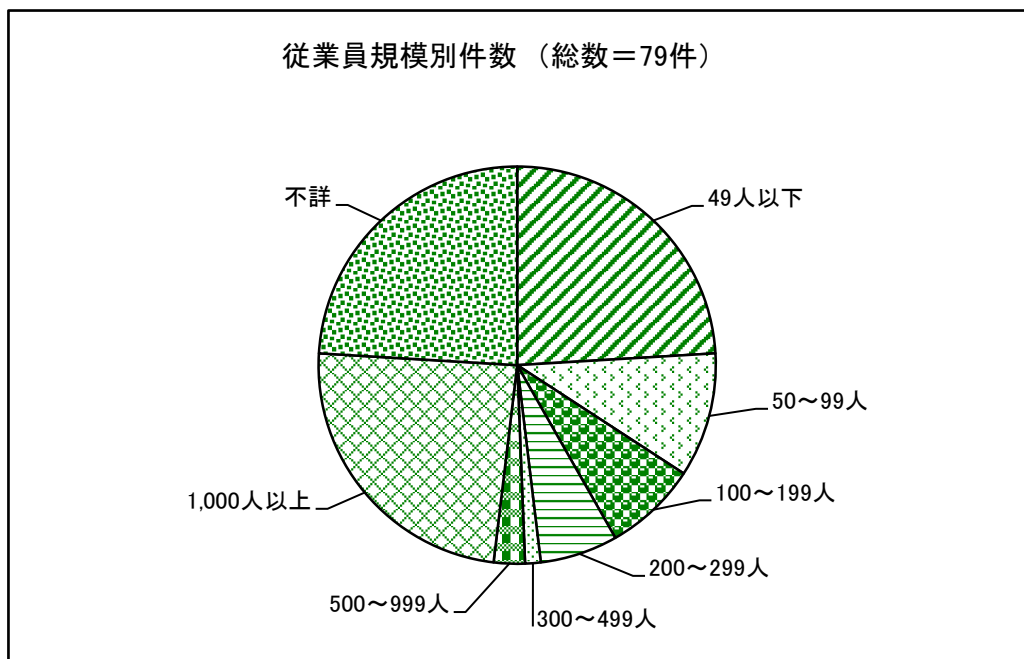
		26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	
取扱件数	前年繰越	315	323	301	294	309	317	313	350	358	366	
	新規申立	132	117	97	105	97	95	116	99	83	79	
	計	447	440	398	399	406	412	429	449	441	445	
終結件数	取下・和解	取下	17	19	16	5	10	15	10	19	13	14
		無関与和解	12	11	12	16	10	12	22	12	13	16
		関与和解	64	84	57	51	57	48	24	38	31	65
		計	93	114	85	72	77	75	56	69	57	95
	命令・決定	全部救済	4	(1)6	3	(1)2	(4)3	10	8	9	4	4
		一部救済	15	10	8	4	(1)7	10	9	5	8	9
		棄却	12	9	8	2	1	4	4	8	(1)5	4
		却下	-	-	-	-	1	-	2	-	(1)1	2
	計	31	(1)25	19	(1)18	(5)12	24	23	22	(2)18	19	
	終結件数計		124	139	104	90	89	99	79	91	75	114
次年繰越		323	301	294	309	317	313	350	358	366	331	

(注) ()内は一部分離命令で外数。



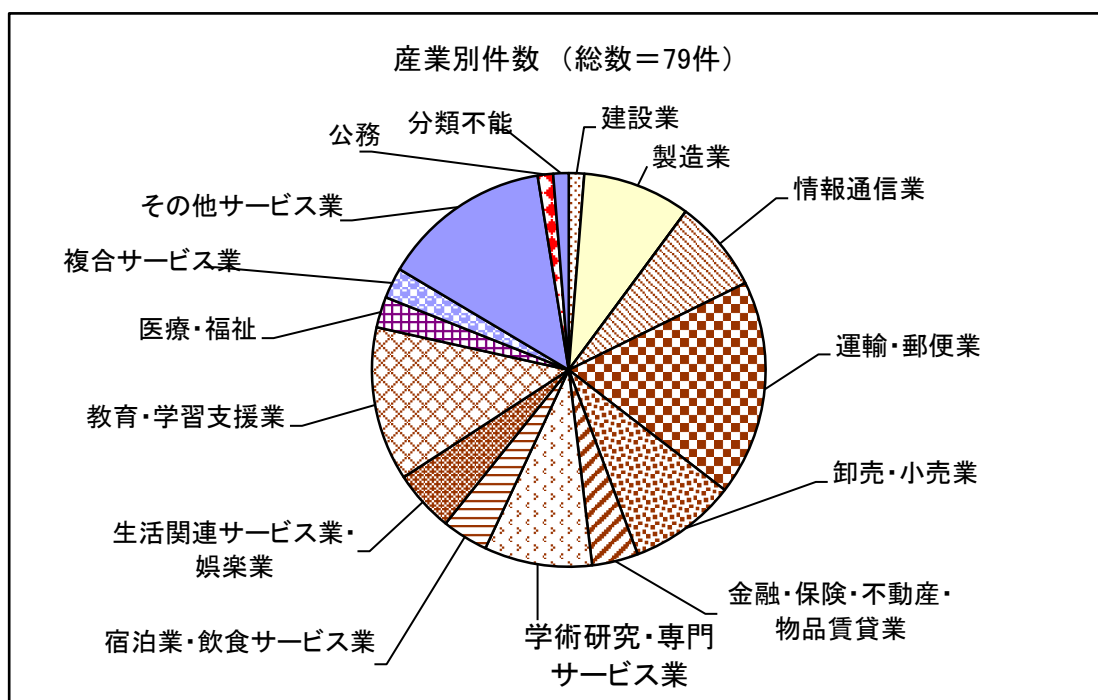
(2) 従業員規模別件数(令和5年)

従業員数	件数(件)	割合(%)
49人以下	19	24.1
50～99人	8	10.1
100～199人	6	7.6
200～299人	5	6.3
300～499人	1	1.3
500～999人	2	2.5
1,000人以上	19	24.1
不詳	19	24.1
計	79	100.0



(3) 産業別件数(令和5年)

業種	件数(件)	割合(%)
農・林・漁・鉱業	0	0.0
建設業	1	1.3
製造業	7	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	6	7.6
運輸・郵便業	14	17.7
卸売・小売業	7	8.9
金融・保険・不動産・物品賃貸業	3	3.8
学術研究・専門サービス業	7	8.9
宿泊業・飲食サービス業	3	3.8
生活関連サービス業・娯楽業	4	5.1
教育・学習支援業	10	12.7
医療・福祉	2	2.5
複合サービス事業	2	2.5
その他サービス業	11	13.9
公務	1	1.3
分類不能	1	1.3
計	79	100.0

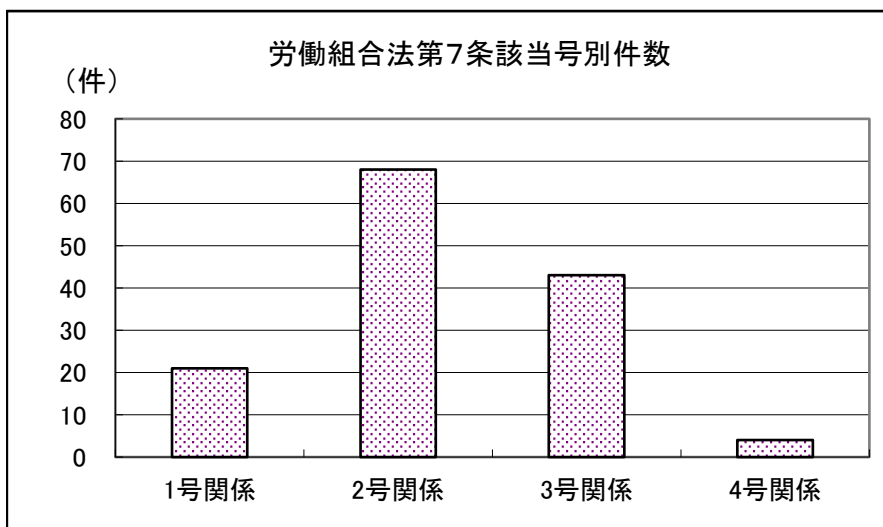


(4) 労働組合法第7条該当号別件数(令和5年)

号別	件数(件)	割合(%)
1号関係	21	26.6
2号関係	68	86.1
3号関係	43	54.4
4号関係	4	5.1
新規申立事件総数	79	100.0

- (注1) 1号…組合員であること等を理由とする不利益取扱い
2号…正当な理由のない団体交渉拒否
3号…組合の結成・運営に対する支配・介入
4号…労働委員会に申立てをしたこと等を理由とする不利益取扱い

- (注2) 1件の申立てについて複数の申立事由があるケースがあるため、
該当号別件数の合計は、新規申立事件総数と一致していない。

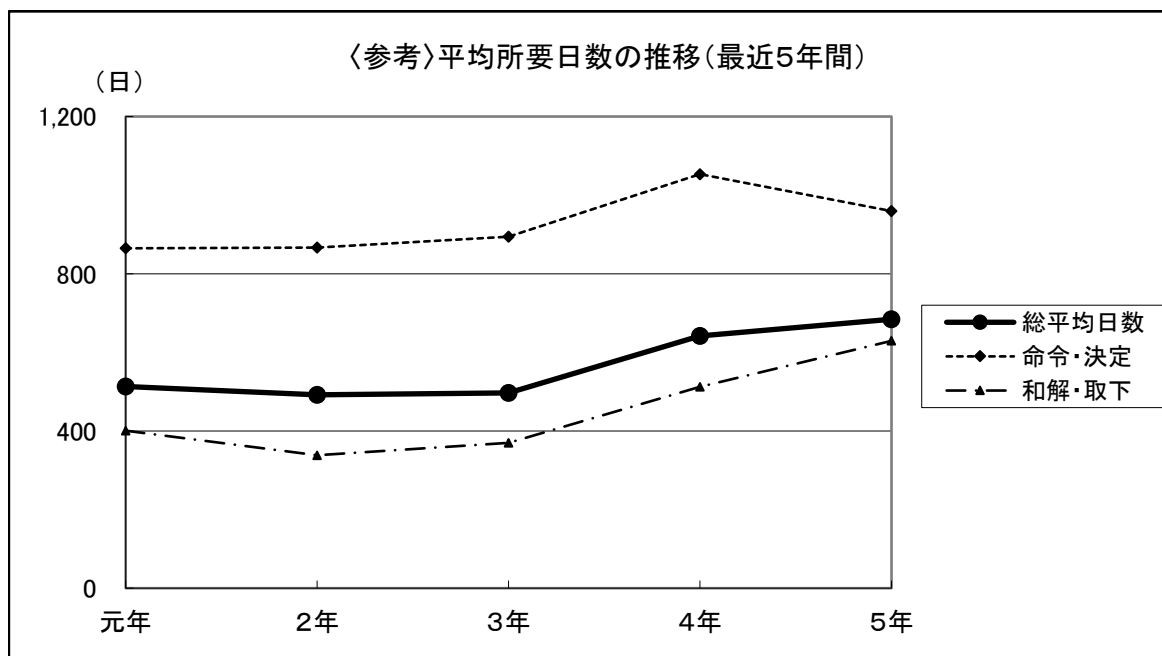


(5) 終結区分別平均所要日数(最近5年間)

①全体

		元年	2年	3年	4年	5年
終結件数(件)		99	79	91	75	114
総平均日数(日)		513.3	492.0	496.7	642.0	684.3
終結区分別	全部救済	765.2	631.3	845.2	927.5	1,103.3
	一部救済	992.8	1,001.3	815.8	1,059.5	1,058.4
	棄却	793.8	1,048.0	999.0	1,221.0	953.5
	却下	-	835.0	-	670.0	237.5
	命令・決定	864.8	866.3	894.5	1,053.4	959.4
	関与和解	438.0	311.0	397.1	555.1	726.5
	無関与和解	297.6	342.6	315.5	405.5	392.9
	取下	364.1	394.5	349.7	516.3	447.6
	和解・取下	400.8	338.3	369.8	512.1	629.2

(注)一部分離命令は含まない。



②民間のみ

		元年	2年	3年	4年	5年
終結件数(件)		99	79	91	75	114
終結件数(件) (民間関係)		98	78	89	74	114
総平均日数(日)		513.3	492.0	496.7	642.0	684.3
うち民間(日)		510.1	494.2	485.3	641.7	684.3
終 結 区 分 別	全部救済	765.2	631.3	845.2	927.5	1,103.3
	一部救済	1,011.9	1,001.3	815.8	1,059.5	1,058.4
	棄却	793.8	1,048.0	945.4	1,221.0	953.5
	却下	-	310.6	-	-	237.5
	関与和解	438.0	342.6	390.7	555.1	726.5
	無関与和解	297.6	394.5	315.5	405.5	392.9
	取下	364.1	835.0	349.7	516.3	447.6

(注)一部分離命令は含まない。

③長期係属事件以外

		元年	2年	3年	4年	5年
終結件数(件)		99	79	91	75	114
終結件数(件) (長期以外)		99	78	91	74	107
総平均日数(日)		513.3	492.0	496.7	642.0	684.3
うち、長期以外		513.3	474.3	496.7	624.3	549.1
終 結 区 分 別	全部救済	765.2	631.3	845.2	927.5	726.0
	一部救済	992.8	892.0	815.8	1,059.5	1,058.0
	棄却	793.8	1,048.0	999.0	1,221.0	953.5
	却下	-	311.0	-	670.0	237.5
	関与和解	438.0	342.6	397.1	508.5	512.0
	無関与和解	297.6	394.5	315.5	405.5	392.9
	取下	364.1	835.0	349.7	516.3	447.6

(注1)一部分離命令は含まない。

(注2)「長期係属事件」とは、申立てから終結まで5年以上を要したものの。

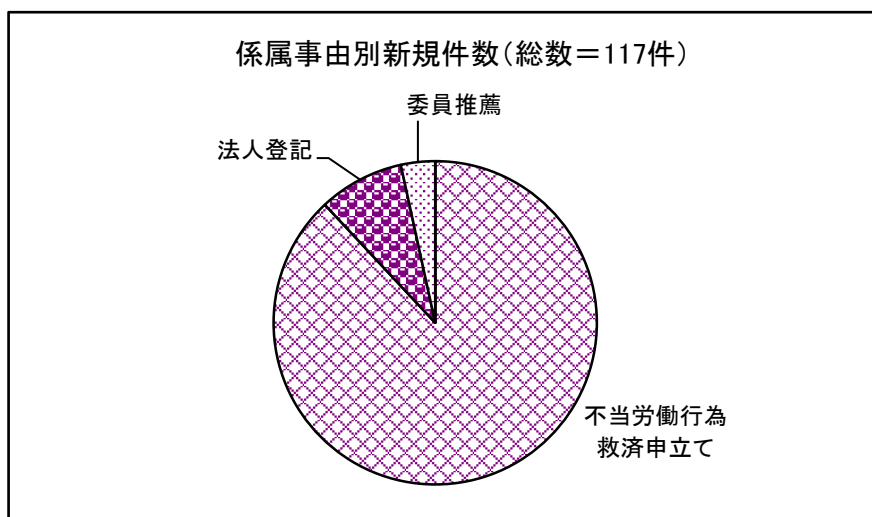
3. 労働組合の資格審査

(1) 資格審査取扱件数(最近5年間)

		元年	2年	3年	4年	5年
取扱件数	前年繰越	204	193	249	266	264
	新規申請	132	163	147	100	117
	計	336	356	396	366	381
終結件数	資格あり	54	45	53	35	34
	資格なし	-	1.0	-	-	-
	打切	88	60	76	65	119
	取下	1	1	1	2	0
	計	143	107	130	102	153
次年繰越		193	249	266	264	228

(2) 係属事由別新規件数(令和5年)

	件数(件)	割合(%)
不当労働行為 救済申立て	103	88.0
法人登記	10	8.5
委員推薦	4	3.4
労働者供給事業	0	0.0
新規申請総件数	117	100.0



4. 相談件数

	元年	2年	3年	4年	5年
調整に関するもの	162 (48)	248 (56)	238 (83)	219 (50)	237 (59)
不当労働行為に関するもの	243 (95)	320 (116)	274 (99)	272 (83)	267 (79)
資格審査に関するもの	233 (132)	298 (163)	279 (147)	207 (100)	219 (117)
その他の相談	331 (2)	400 (1)	415 (1)	428 (1)	457 (2)
計	969 (277)	1,266 (336)	1,206 (330)	1,126 (234)	1,180 (261)

(注) ()内は、申請・申立てに至った件数で内数。